

西日本の販売網強化へ

宅建ファミリーパートナー始動



「宅建ファミリー共済とのシナジー効果を発揮したい」と近藤正社長

宅建ファミリーホールディングス（笠間雅夫社長）を持つ株会社とする少額短期保険会社の宅建ファミリーパートナー（東京都千代田区、近藤正社長）が7月1日、営業を開始した。近年増加している自然災害に対して、十分な財務体制を整備することで、契約者の信任獲得を目指す。

「子会社2社とホールディングス（笠間雅夫社長）の子会社2社を傘下に置く、宅建ファミリーパートナーを形成する。

近藤社長は「主に関東圏に基盤を持つ宅建ファミリー共済とシナジー効果を発揮し、良質なサービス提供を目指す。関西以西、九州でのマーケット開拓に注力し、家財保険を提供する」と設立経緯を説明。関西エリアではこの1年で500店以上の代理店が新設されている状況もあり、

18年11月に立ち上げた持株会社の同ホールディングスが出資して今回、宅建ファミリーパートナーを設立。同社と宅建ファミリー共済（笠間雅夫社長）の子会社2社を傘下に置く、宅建ファミリーパートナーを形成する。

近藤社長は「主に関東圏に基盤を持つ宅建ファミリー共済とシナジー効果を発揮し、良質なサービス提供を目指す。関西以西、九州でのマーケット開拓に注力し、家財保険を提供する」と設立経緯を説明。関西エリアではこの1年で500店以上の代理店が新設されている状況もあり、

グスの3社が一体となって地域性にマッチし、お客様と不動産業界のニーズにマッチしたきめ細かいサービスを提供する」と意気込みを語る。

初年度の最優先課題として組織体制の整備を掲げ、経営ガバナンス、コンプライアンスの強化に取り組む。地域に根差し、不動産現場の課題や実情を受け止めながら必要な保険商品の開発を目指す考え方。近い将来には西日本に拠点を移す計画で、その足掛かりとして今夏には福岡市中心地に営業所を開設する。